

2022年度「行政改革の推進に向けた外部有識者による公開ヒアリング」の結果

ヒアリング対象項目	概要	有識者の主な意見
① NPOと企業・大学等との連携・協働の促進 【県民文化局】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 近年、SDGsの達成に向けて取り組む企業、大学が増えていることや、スタートアップ、大学発ベンチャーなどによる地域の活性化が求められている。こうした企業・大学等とNPOが連携することで、地域課題の解決や社会貢献が期待されている。 ○ NPOと企業・大学等との連携・協働の促進のために、県として問題点や課題を抽出した上で、具体的な実施手法を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ NPOと大学をつなぐコーディネーターは、現場での活動のほか、俯瞰的なポジションでも活動しているため、それぞれの特性を生かすことができる制度を検討すべき。 ○ 大学の連携は、地域連携センター等の窓口だけではなく、教員個人にアプローチすることも検討すべき。 ○ 教育力や学生が持つ専門性・発想力を活用した大学連携を検討すべき。 ○ 企業へNPOと連携する意義を啓発するとともに、企業に対する勉強会や研修会を検討すべき。 ○ web上のプラットフォーム構築により可視化されたデータの活用、スピード感が重要。 ○ SDGsのNPOと企業の連携は、中小企業の経営者へ働きかけることが有効である。
② 農業大学校におけるデジタル人材の育成 【農業水産局】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の「デジタル田園都市国家構想実現会議」では、農業大学校において生産現場の課題を先端技術(スタートアップを含む)で解決するスマート農業の実践的な教育体制を整えて、スマート農業に精通した人材育成を目標に掲げている。 ○ 農業現場では生産性の向上や省力化等のため、スマート農業が導入されつつあり、本県の農業大学校でもスマート農業を実践的に学ぶことができる教育体制について、さらなる強化に向け検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内で実践されている農家、県外の知見を持つ方や大学等の外部人材の活用を体系的に検討すべき。 ○ 非農家出身の学生が増えていることから、カリキュラムの農業の基礎的な学習部分についても、卒業後に困らないよう配慮すべき。 ○ 学生のうち、女性の割合が増えてきていることを踏まえ、女性の活躍も視野に入れたカリキュラムとすべき。 ○ デジタル田園都市国家構想のDX促進活動支援拠点を活用し、総合的なカリキュラムを作成できる人材を共通で確保することを検討すべき。 ○ 学習活動を通じて、育成したい資質や能力の評価基準を導入すべき。 ○ 最先端技術である機械の導入については、県が単独で対応するだけでなく、広域的な連携による対応も検討すべき。

ヒアリング対象項目	概要	有識者の主な意見
<p>③ 県立高等学校の通信制・定時制に求められる学習ニーズへの対応 【教育委員会】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 近年、定時制・通信制課程は、働きながら学ぶことを前提とする勤労青年のための学びの場から、不登校や中途退学の経験者、外国にルーツを持つ生徒など多様な学習ニーズを持つ生徒の学びの場に変容している。 ○ 多様化・複雑化する生徒の抱える課題に対応していくため、地域社会や企業との連携・協働、専門的知識・スキルを有する外部人材の活用や個々の生徒の抱える事情に応じたきめ細かな支援など、新しい時代に対応した在り方を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 通信制・定時制高校の再編については、地域社会における子どものありようなど、目標像を示して県民へ説明すべき。 ○ 問題を抱えた生徒に居場所、学習の場を提供することにより、大学や社会で活躍が期待されるため、多様な場を提供すべき。 ○ 多様な課題を抱える生徒には、自分で課題に取り組むことができるよう、ソーシャルスキルやライフスキルの学習を期待したい。 ○ 不登校経験で悩む保護者や生徒は多いため、中学校の進路指導や入学説明会において、多様な進路の選択肢として通信制・定時制を周知すべき。 ○ 将来の多様化社会に向けて、外国のルーツを持つ子どもたちが一緒に学ぶことにより、プラスの影響を期待する。 ○ 外国人教育や相談を行うNPOとの連携を検討すべき。 ○ ICTを活用して、webで繋げて支えあう取組を検討すべき。